

令和5年 省エネ・再エネ設備導入で使える！ 優遇税制・補助金 ガイドブック

2023年3月発行

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



1. 今使える優遇税制

エネルギー関連で中小企業が活用できる優遇税制を2種類ご紹介いたします！

■ 中小企業経営強化税制

制度内容	100%即時償却又は7%の税額控除
対象者	資本金1億円以下の中小企業 個人事業主
対象設備	太陽光・蓄電池・省エネ商材
太陽光の 条件	余剰売電型 (自家消費比率50%以上) 自家消費型

■ 中小企業投資促進税制

制度内容	30%特別償却又は7%税額控除
対象者	資本金1億円以下の中小企業 個人事業主
対象設備	太陽光・蓄電池・省エネ商材
太陽光の 条件	余剰売電型 (自家消費比率なし) 自家消費型

これらの優遇税制は**令和7年3月31日**まで活用することができます！

1. 今使える優遇税制

エネルギー関連で大企業が活用できる優遇税制をご紹介します！

	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制
期限	令和6年3月31日
内容	50%特別償却 または 10%税額控除 (炭素生産性が3年以内に10%以上向上する場合 →税額控除10%または特別償却50% 炭素生産性が3年以内に7%以上向上する場合 →税額控除5%または特別償却50%)

カーボンニュートラルに向けた投資促進税制は、主に「特別償却」か「即時償却」or「税額控除」を選択することになります。

着地する利益の見通しが把握できた段階で、
「どのような内容の税制」が「いつまで使えるか」を確認し、計画的に活用しましょう。

2. 節税方法

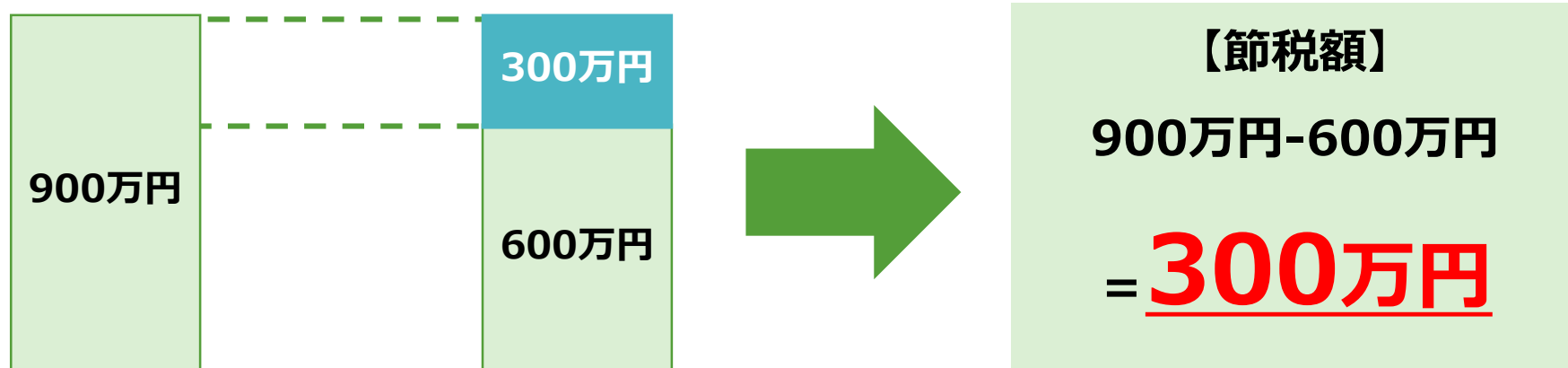
節税方法として「即時償却」、「特別償却」、「税額控除」があります。

節税方法	内容	メリット	デメリット
即時償却	設備投資を行った初年度に、取得価格を 100%経費として計上 できる。	<ul style="list-style-type: none"> ① その事業年度に大きな利益が出る場合に、節税効果を最大限に高めることができる。 ② 高額な設備投資であれば、その事業年度に法人税はなくて良い。 	単年度のための節税対策となるので、翌年度以降に大きな利益が出た場合に、当該取得設備の償却が出来ない。
特別償却	設備を導入する際に、 通常の減価償却費に加えて30%の償却 ができる。	<ul style="list-style-type: none"> ① 設備投資を実施した翌年の税金を抑えることができる。 ② 「1年間の繰越」が可能。設備投資を行った事業年度に特別償却を行うと赤字が出てしまう場合に特別償却を翌年に持ち越しすることができる。 	申告処理が複雑となり、税理士への個別相談が必要となる。
税額控除	特別償却と同じく減価償却として経費計上は行うが、税額（課税対象額×税率）から、 取得価格の7%（又は10%）分を差し引く ことができる。 その事業年度の法人税額の20%相当額を超える場合、控除可能額は20%相当額が対象。	<ul style="list-style-type: none"> ① 通常の減価償却とは別に、法人税額を抑えられる。 	控除可能な税額が法人税の20%まで、と上限がある。

3. 節税シミュレーション

即時償却をした場合

税前利益3,000万円の企業が1,000万円の太陽光発電を購入した場合（実効税率30%とする）
1,000万円の太陽光発電設備を取得した場合、その年度に、1,000万円の損金計上が可能。



①太陽光発電を
購入しなかった場合

$$3,000万円 \times 30\% = 900万円$$

②太陽光発電を購入した場合

$$3,000万円 - 1,000万円 = 2,000万円$$

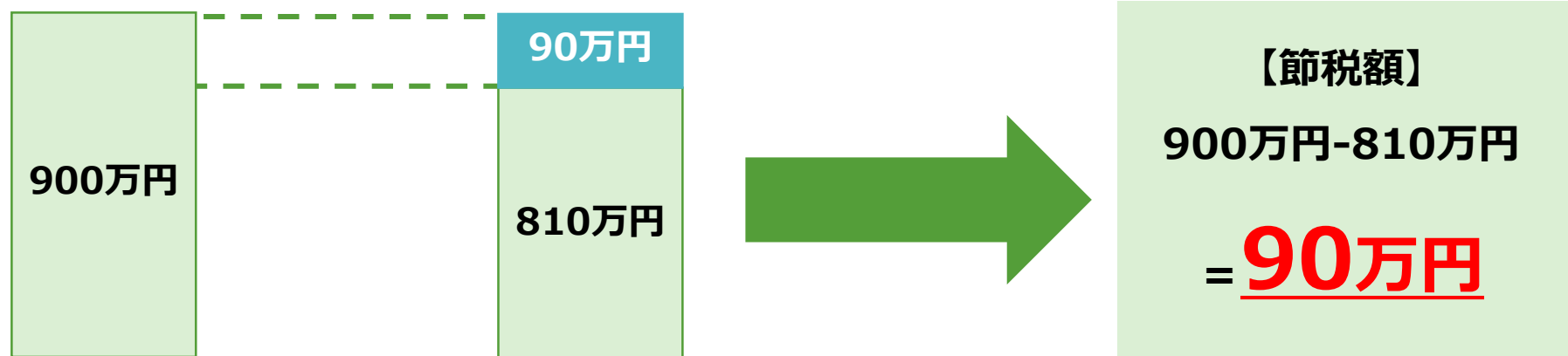
$$2,000万円 \times 30\% = 600万円$$

3. 節税シミュレーション

特別償却をした場合

税前利益3,000万円の企業が1,000万円の太陽光発電を購入した場合（実効税率30%とする）

1,000万円の太陽光発電設備を取得した場合、その年度に、**300万円の損金計上が可能。**



①太陽光発電を
購入しなかった場合

$$3,000万円 \times 30\% = \mathbf{900万円}$$

②太陽光発電を購入した場合

$$3,000万円 - (1,000万円 \times 30\%) = 2,700万円$$

$$2,700万円 \times 30\% = \mathbf{810万円}$$

3. 節税シミュレーション

税額控除をした場合

税引前利益3,000万円の企業が**1,000万円**の
太陽光設備を購入し、10%税額控除を活用

控除額 : $1,000\text{万円} \times 10\% = 100\text{万円}$

法人税額 : $3,000\text{万円} \times 30\% = 900\text{万円}$

$900\text{万円} \times 20\% = 180\text{万円}$

180万円 > 100万円なので全額控除可能

税引前利益1,000万円の企業が**2,000万円**の
太陽光設備を購入し、10%税額控除を活用

控除額 : $2,000\text{万円} \times 10\% = 200\text{万円}$

法人税額 : $1,000\text{万円} \times 30\% = 300\text{万円}$

$300\text{万円} \times 20\% = 60\text{万円}$

60万円 < 200万円なので全額控除不可

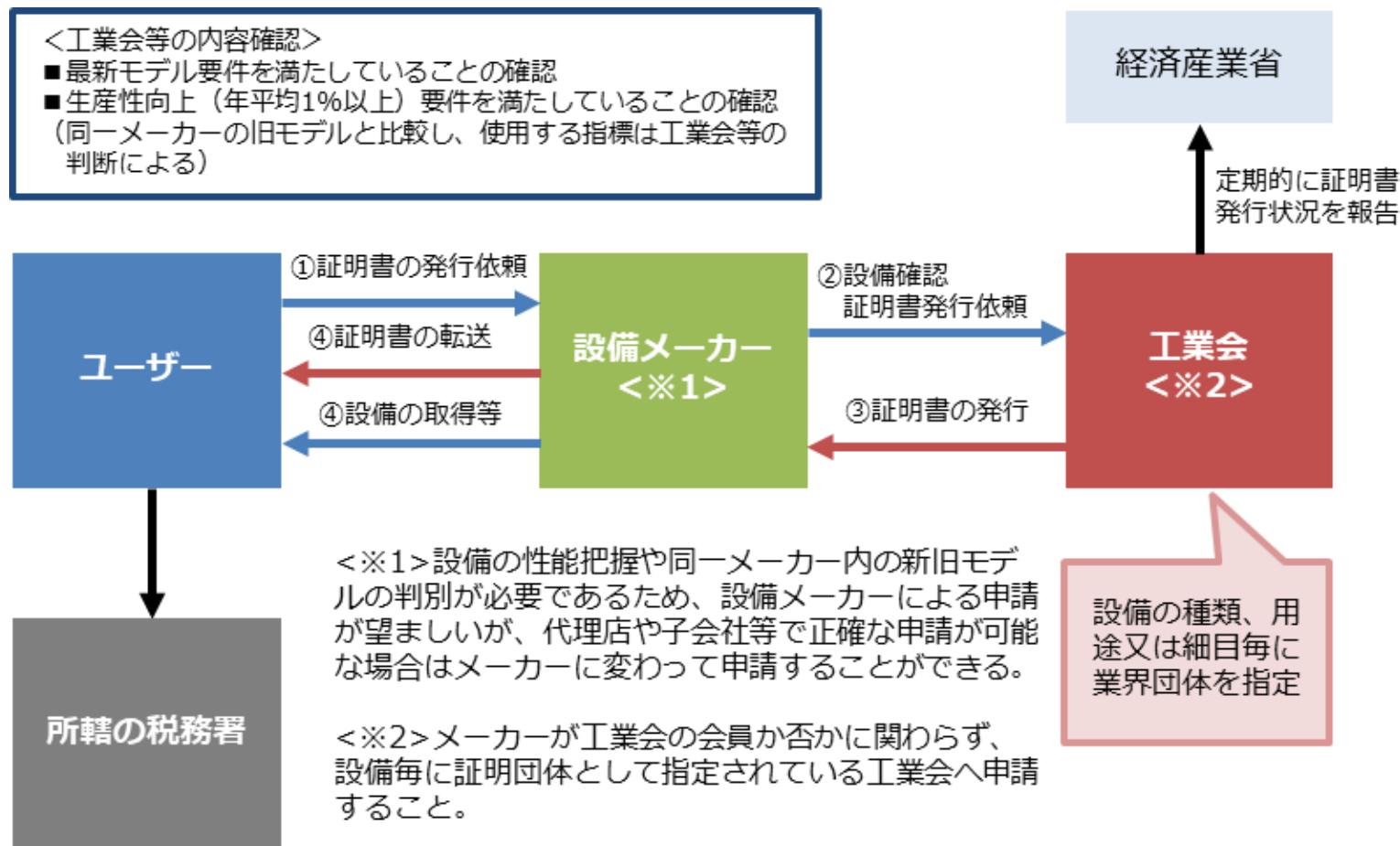
200万円 - 60万円 = 140万円は翌期に繰越

10%税額控除を使用すると、設備の取得価額の10%相当額につき、法人税額から控除することが出来ます。つまり、その分納める法人税額が安くなります！

※ただし、上限は当該事業年度の法人税額の20%までとなっており、その場合は翌期に繰越が可能になります。

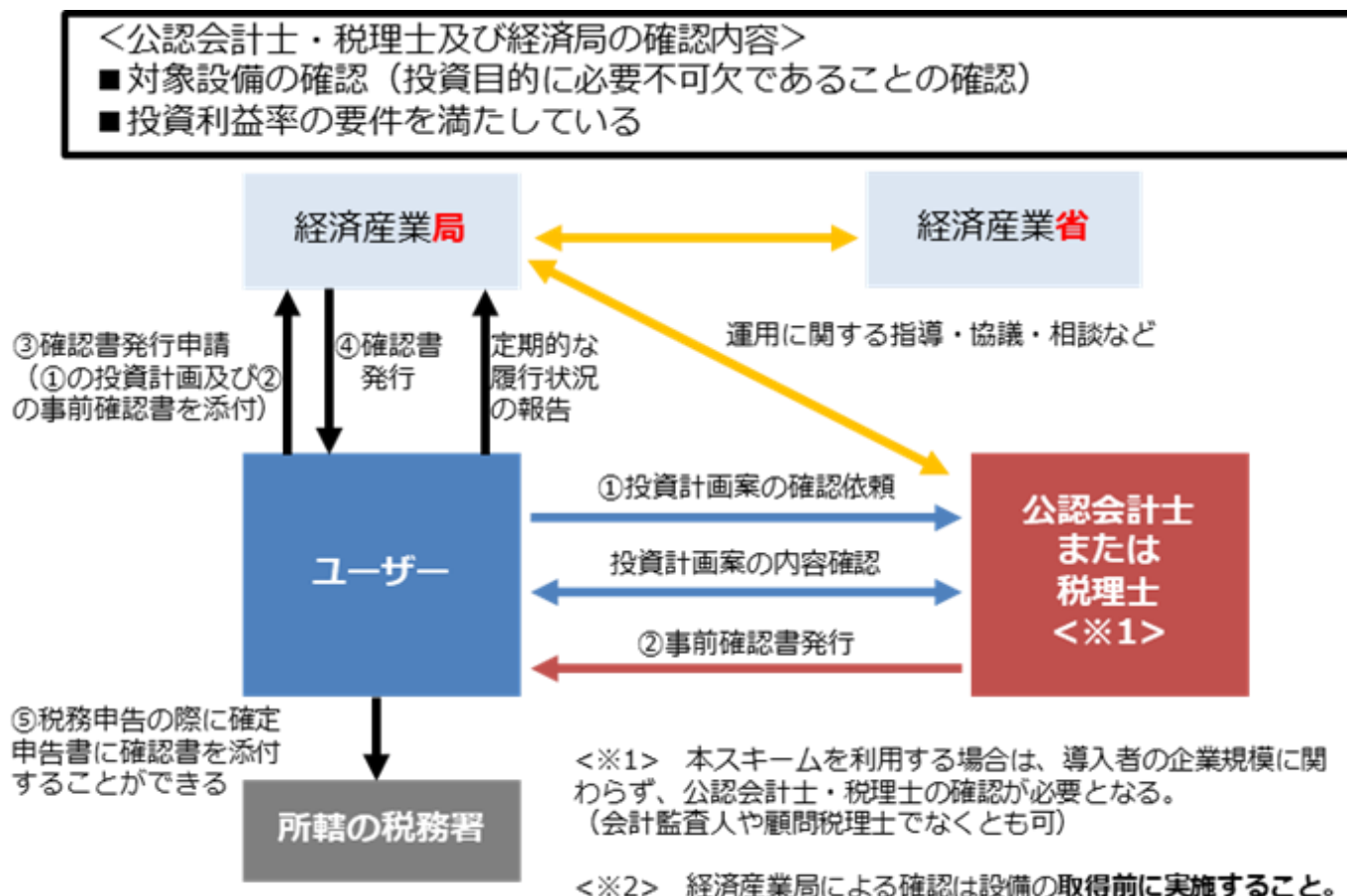
4. 優遇税制の申請フロー

中小企業経営強化税制を活用した場合の申請フロー



4. 優遇税制の申請フロー

中小企業投資促進税制を活用した場合の申請フロー



5. 太陽光発電導入による節税額

最後に自家消費型太陽光発電を導入した場合の節税効果と投資回収年数のシミュレーションをご紹介します。今回は100kWの太陽光発電システムを設置し、発電量の100%を自家消費した場合を想定します。

年間発電量	110,000kWh
電気料金単価	18円/kWh
年間電気代削減額	1,980,000円
設置費用	15,000,000円



節税額

今期3,000万円の利益計上を予定しており、太陽光発電システムにより、1,500万円を即時償却した場合の節税額は以下の通りです。※法人税率32%と仮定

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{即時償却額} \\ \hline 1,500\text{万円} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{法人税率} \\ \hline 32\% \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{節税額} \\ \hline 480\text{万円} \\ \hline \end{array}$$

「中小企業経営強化税制」を活用すれば、資本金1億円以下の中小企業様が節税対策として太陽光発電を設置できます。

節税額が480万円なので、実質の設備投資額は**1,020万円**になります。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{設置費用} \\ \hline 15,000,000\text{円} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{節税額} \\ \hline 4,800,000\text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{実質投資額} \\ \hline 10,200,000\text{円} \\ \hline \end{array}$$

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{電気代削減額} \\ \hline 1,980,000\text{円} \\ \hline \end{array} \div \begin{array}{|c|} \hline \text{実質投資額} \\ \hline 10,200,000\text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{投資回収年数} \\ \hline 5.1\text{年} \\ \hline \end{array}$$

6. 令和5年度に使える補助金

需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

令和5年度の予算額：**105億円**

対象設備	<u>機器購入等</u>
補助率	自治体連携型：2/3 その他：1/2 蓄電池の導入：1/3
対象	民間事業者および自治体
備考	<ul style="list-style-type: none">① 令和5年度より蓄電池併設型の設備導入支援を拡充② FITまたはFIP制度を活用しない、自己託送ではないこと③ 一定規模以上の新規設置案件であること（令和4年度は、合計2MW 以上の新設設備で、単価が 25 万円 /kW(AC ベース)未満であることが要件でしたが、令和5年度の詳細はまだ出ていません）④ 8年以上にわたり一定量以上の電気の利用契約等を締結すること

6. 令和5年度に使える補助金

ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業

令和5年度の予算額 : **42.6億円**のうち一部

対象設備	<p>①自家消費型太陽光発電システム</p> <p>②蓄電池</p> <p>③充放電設備（V2H等）</p>
補助率	<p>①太陽光発電設備（定額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・購入モデル：4万円/kW ・PPA・リース：5万円/kW ・戸建て住宅（PPA・リース）：7万円/kW <p>※戸建て住宅の購入モデルは対象外</p> <p>②蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3）</p> <p>③充放電設備：EVをV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助</p>
対象	<p>民間事業者・団体等</p>
備考	<p>① 令和5年度から蓄電池（V2H充放電設備を含む）が応募必須要件となりました。</p> <p>② 令和5年度から太陽光発電の逆潮流は禁止となり、「完全自家消費のみ」となります</p>

6. 令和5年度に使える補助金

新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業

令和5年度の予算額：**42.6億円**のうち一部

対象設備

①建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業

⇒駐車場（ソーラーカーポート）

②地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

⇒**営農地**、ため池、廃棄物処分場（埋立地）

③オフサイトからの自営線による再エネ調達促進事業

④再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電等の価格低減促進事業

⑤新たな再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業（委託）

⇒①～④の再エネ導入手法に関する調査検討を行い、その知見を取りまとめ公表し、横展開を図る。

⑥熱分野・寒冷地での脱炭素化先行モデル創出事業

補助率

■上記①：1/3

■上記②：1/2

■上記③：1/2

■上記④：3/4、1/3、1/2

※①～④：間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円）設備等導入：1/3、1/2）

■上記⑤：委託

■上記⑥：間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円）設備等導入：2/3）

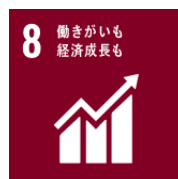
対象

民間事業者・団体等

省エネ・環境衛生などの 課題解決に貢献できる企業を目指して

太陽光発電の導入ならサンエーにおまかせください！

- 1、施工実績6,000件以上
- 2、自家消費太陽光による税制優遇、補助金活用のご案内
- 3、業界初！自家消費型太陽光発電「全額」返金保証
- 4、20年間の「収支シミュレーション」を算出いたします
- 5、「かながわSDGsパートナー」の第3期登録企業



お問合せはこちら

電話番号：0120-359-788